

経済経営学類

平成 28 年度 私費外国人留学生入学試験：小論文

資料は安藤至大『これだけは知っておきたい 働き方の教科書』(ちくま新書, 2015 年)から抜粋したものである。ただし、原文中の小見出しは省略している。

この資料を読んで、以下の問題 1 および問題 2 の両方に答えなさい。

問題 1

著者は、なぜ自給自足よりも分業し交換したほうが望ましいと考えているのか。資料に即して 600 字以内で説明しなさい。

問題 2

分業をしやすい環境について、資料の内容をふまえて、あなたの意見を 600 字以内で述べなさい。

(注意)

- ・ 解答は横書きとする。
- ・ 句読点や空白も字数に含める。
- ・ 算用数字およびアルファベットは 1 マス 2 字とする。

皆さんは自分が食べるものや着る服などを自分で作っていますか？

「私は料理が得意だから、自炊している」という人もいるでしょうが、ここで「自分で」作るといっているのは、食材をスーパーで買って自分で調理するとか、布地を買ってきてミシンで服を仕立てるといったことではありません。土地を耕して、田畑で米や野菜を育てて、豚を飼うなど、最初から最後までをすべて自分でやるという意味です。このような生活を自給自足といいます。

もちろんそんな人はいないでしょう。

ヨットで遭難してしまい無人島にたどり着いたとか、誰もいない山奥で一人暮らしをしているなどといった例外的なケースを除けば、すべての人は他人が作ったものを消費して生活しているのです。

例えば、筆者は大学の教員として研究や教育をすることで収入を得ています。そのお金で家を借りたり、洋服や食材を買ったり、レストランで食事をしたりするわけです。

それでは私たちはなぜ自給自足をしないのでしょうか。理由を考えてみましょう。

それは自給自足をするよりも、一部の生産活動に特化して、その成果物を他の人の生み出したものと交換したほうが、結果的により多くのものを安定的に手に入れることができるからです。

なぜ一部の生産活動に特化したほうが良いのかには、いくつかの理由があります。まず多くの仕事を少しずつやるよりも、少しのこと（場合によっては一つのこと）に集中したほうが、経験を通じて熟練することができるため、より多くのものを生み出せる可能性があります。

例として、1日に8時間働ける環境で、魚釣りや野菜作りという二つの仕事があるケースを考えてみましょう。このときそれぞれの仕事に4時間ずつ費やした場合よりも、例えば魚釣りに特化した場合には、コツがわかって4時間だけ働く場合の2倍以上の魚を手に入れることができるでしょう。

また一部の仕事に特化することには、相対的に得意な仕事を集中的に行うことができるというメリットもあります。人によって得意な仕事や不得意な仕事は異なるとするならば、分業してその成果を交換することによって大きな利益が生まれるのです。先ほどの魚釣りと野菜作りの例を使って、このことの意味をもう少し考えてみましょう。

ここではAさんとBさんという二人に注目して、分業することによどのようなメリットがあるのかを考えます。もっとたくさんの方がいたとしても本質的なことは何も変わらないので、もっともシンプルな状況を考えることにします。

まず自給自足を行っているときには、二人がどのような生活をしているのかを見てみましょう。

ある南の島に、AさんとBさんの二人だけが住んでいます。この島は暗くなると危険なので、1日に8時間だけ働くことができます。

二人は、それぞれ自分の食べる物は自分で調達していて、魚釣りと野菜作りの両方をバランスよく行っています。これは魚と野菜のどちらかだけを食べるよりも、両方食べるほうが飽きませんし健康に良いからです。

ここでAさんとBさんを比べてときに、AさんはBさんと比べて魚釣りが得意で、反対にBさんはAさんよりも野菜作りが得意だったとします（このように他人よりも優れていることを絶対優位といいます）。

このとき限られた時間を有効に活用するためには、二人で役割分担をすることが効果的です。つまりAさんは魚釣りが中心の生活を行い、Bさんは野菜作りが中心の生活を行ったとすると、得意なことに時間を使っているため、二人が手に入れる食料の合計は自給自足の場合と比べて増えることになります。

そして、その成果をうまく分け合うことで、自給自足の場合と比較して、二人ともよりたくさん食べることが出来ます。この例から、得手不得手がある場合には分業して交換することにメリットがあることがわかります。

それでは次のようなケースではどうでしょうか。

Aさんは、魚釣りでも野菜作りでもBさんよりも優れています。同じ時間だけ働いたとして、Aさんは魚釣りならBさんの10倍、また野菜作りでも2倍の収穫を得ることが出来ます。

このようにすべての面で優れている人と劣っている人がいる場合には、優れているAさんはBさんとは協力せずに、自分で両方の仕事をやったほうがよいように思いませんか？
じつは違います。

この話の興味深いところは、仮にどちらの仕事についてもAさんのほうがBさんよりも優れているとしても、やはり分業のメリットがあるという点です。

まず確認ですが、すべての面で劣っているBさんであっても、魚釣りはAさんの1/10くらいの仕事しかこなせませんが、野菜作りならば半分くらいのスピードで仕事をこなせる状況をここでは考えます。このとき絶対的にはどちらの仕事についても劣っているにせよ、差が小さいという意味では、Bさんにとっては野菜作りのほうがまだマシだといえます。

このとき自給自足の状況と比較して、Aさんは魚釣りを増やし、Bさんは「まだマシ」という意味で相対的には得意な（これを比較優位があるといえます）野菜作りに集中することで、二人分を合計したときの生産量が増やせるからです。

このように、すべての面で優れている人と劣っている人との間であっても、相対的に得意な分野に特化し、結果をうまく交換することにより全員が利益を得られることを比較優位の原理といいます。

ここで重要なのは、誰にでも比較優位はあるという点です。先ほどのケースでも、AさんはBさんと比べてすべての面で優れています。それでもBさんは野菜作りに比較優位がありました。比較優位という用語は、「比較してどちらが優れているか」という絶対優位の意味に誤用されることがありますが、あくまで「絶対的に優れているかどうかではなく、相対的にマシなのはどちらか」という意味ですので注意してください。Aさんは、魚釣りも野菜作りも絶対優位にありますが、比較優位なのは魚釣りであり、野菜作りは比較優位ではないのです。

比較優位の原理は、さまざまな場面に応用することができます。まずは優秀なビジネスマンと新入社員との関係を考えてみましょう。

ある会社に、先輩の営業社員と若い新入社員が一人ずついます。話を簡単にするために、この会社では、お客さん向けの資料作成とコピー取りという二つの仕事しかないとしましょう。そして二人の社員を比較すると、当然のことながら、どちらの仕事に関しても先輩の営業社員のほうが高い能力を持っています。

このように資料作成でもコピー取りでも、先輩社員のほうが新入社員よりも効率的に行うことができるとしても、先輩がすべての仕事を自分で抱え込むのではなく、例えばコピー取りは新人に任せて、自分は資料作成により多くの時間を使ったほうが良いといったことが考えられます。

また、比較優位の原理は、複数の国の間で行われる国際貿易を考えたとしても成り立ちます。

例として、次のようなケースを考えます。

日本とアメリカは、どちらの国でも米と自動車の両方を作っています。そして日本は自動車製造に比較優位があり、アメリカは米作りに比較優位があるとしましょう。現在、両国の間では貿易促進についての交渉が行われています。しかし日本国内では、貿易の自由化に反対する意見も多く聞かれます。

ここまで見てきた比較優位の原理を応用すれば、貿易をせず国内製品のみを消費している状態と比べたら、貿易促進により両国ともに生活水準が向上することが考えられます。なぜなら、その国にとって比較優位がある産業での生産量を増やしてその一部を輸出し、もう一方については輸入に頼ることにすれば、両国ともに消費できる量が増えるからです。

それではなぜ貿易自由化に反対する人がいるのでしょうか？
このことを理解するためには、国際貿易の場合は、個人間の分業の話とは異なる点もあることに注意する必要があります。

まず現時点では、日本人の一定割合が米を作り、別の人たちは自動車製造に携わっています。ここで自由貿易を促進すると、理論的には比較優位のある産業での生産量を増やす代わりにもう一方の生産量を減らすこととなります。しかしこれまで米作りをしていた人が明日から自動車を作れるようになるかといったら、すぐには対応できないでしょう。

このように国際貿易のメリットを比較優位の原理に基づいて理解するためには、個人間の分業を考える際には考慮されていなかった産業間での労働移動の難しさといった別の条件についても考える必要があるのです。そして貿易の自由化は、結果的には私たちの生活水準を向上させるものであっても、人々が対応できるスピードで進めていくのが望ましいと考えることもできるのです。

さて、これまで見てきた比較優位の話が正しければ、それによりどんな人にも何らかの役割や居場所があるということになります。なぜなら、忙しく働いている人がいるときには、誰か手の空いている人が手伝うことによって、仮に手伝う側の人ですべての面で劣っていたとしても、両者が得をするからです。つまり比較優位の原理は「すべての人に出番がある」ということを私たちに教えてくれるのです。

しかし現実には、長時間労働で健康を損なう人がいる一方で、失業して困っている人もいます。このように現実が比較優位の原理の通りにはならず、一部の人だけが仕事を抱え込んでしまうのはなぜでしょうか？

それは比較優位の原理は、理屈としては完全に正しいのですが、このロジックが成立するためには、理論の前提条件が満たされていることが必要だからです。

例えば、仕事の一部分だけを切り出して他の人に担当してもらおうことが難しい場合や、そもそも他人の能力がわからないことから安心して仕事を任せられない場合には、分業が成立しにくいのです。

したがって働きすぎて死にそうな人と仕事がなくて死にそうな人が共存している状況を解消・軽減するためには、分業をしやすい環境をつくってやればよいこととなります。このような観点からは、仕事内容を明確にするためのマニュアル化などは有効です。マニュアル化は非人間的だとされることがありますが、それにより他人に容易に仕事を任せられるようになり、分業に役立つという側面があるのです。

平成28年度入学試験 小論文「出題意図」

(入試情報公開用)

経済経営学類 私費外国人留学生入学試験

資料は、安藤至大『これだけは知っておきたい 働き方の教科書』(ちくま新書, 2015年)の一部を抜粋したものである。

問題1では、比較優位の原理から分業と交換が重要であることを正確に理解し、的確に説明することができるのかをみようとするものである(読解力・整理力・表現力)。

問題2では、比較優位の原理の応用について自らの考えを資料中で述べている議論と関連させながら、論理的に表現できるかをみるものである(思考力・論理構成・表現力)。